

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第119期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 佐藤 高彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル）

（注） 東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	16,873,745	18,566,946	17,814,708	18,709,115	20,411,533
経常利益	(千円)	1,478,913	2,129,221	1,532,093	2,347,551	2,667,416
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	893,775	1,080,666	375,317	1,649,630	1,905,159
包括利益	(千円)	910,517	1,349,378	173,913	1,711,526	1,874,419
純資産額	(千円)	16,581,675	17,840,511	17,893,958	19,469,961	21,155,924
総資産額	(千円)	23,170,568	25,419,109	24,801,622	26,763,790	26,678,756
1株当たり純資産額	(円)	2,202.31	2,369.55	2,376.65	2,585.97	2,809.94
1株当たり当期純利益金額	(円)	118.71	143.53	49.85	219.10	253.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.6	70.2	72.1	72.7	79.3
自己資本利益率	(%)	5.5	6.3	2.1	8.8	9.4
株価収益率	(倍)	9.5	9.9	19.3	6.7	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,753,578	1,718,312	1,690,880	2,611,030	2,620,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,111,676	1,812,900	914,871	2,046,429	2,441,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	83,135	90,725	121,234	137,021	190,265
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,266,124	4,139,729	4,784,126	5,214,502	5,103,347
従業員数	(名)	347 (136)	392 (136)	412 (128)	413 (123)	421 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	14,497,390	15,849,612	14,965,084	15,660,486	17,100,664
経常利益	(千円)	820,835	1,415,371	958,124	1,483,010	1,964,903
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	557,194	247,159	245,535	1,052,666	1,449,546
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	12,820,837	13,152,541	12,629,496	13,614,254	14,955,725
総資産額	(千円)	14,935,236	16,084,444	14,921,396	16,297,282	17,805,342
1株当たり純資産額	(円)	1,702.81	1,746.90	1,677.43	1,808.22	1,986.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	22.00 (10.00)	27.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	74.00	32.83	32.61	139.81	192.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.8	81.8	84.6	83.5	84.0
自己資本利益率	(%)	4.4	1.9	-	8.0	10.1
株価収益率	(倍)	15.2	43.3	-	10.5	10.4
配当性向	(%)	16.2	42.6	-	15.7	14.0
従業員数	(名)	245 (108)	256 (110)	259 (105)	265 (100)	271 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第117期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部および同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

- 昭和12年4月 仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
- 昭和13年4月 仙台特殊鋼株式会社を合併。
- 昭和14年9月 仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年4月 キリンサービス株式会社（現・東特興業株式会社、連結子会社）を設立。
- 昭和50年11月 当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
- 昭和53年7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
- 昭和55年10月 特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和61年5月 土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和62年7月 株式会社児玉工業所（現・東特エステートサービス株式会社、連結子会社）を譲受。
- 平成2年5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託ならびに同製品の販売開始。
- 平成3年8月 本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年2月 ㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
- 平成4年5月 本社工場へ本社機構および二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成5年12月 本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成9年6月 東特エステートサービス株式会社、不動産賃貸事業開始。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年4月 本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
- 平成16年6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞を受賞。
- 平成18年2月 茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。
- 平成18年8月 本社鋼材工場、ISO/TSG16949認証取得（国内特殊鋼事業メーカー初）。
- 平成19年11月 高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」の発明に対し、社団法人発明協会より東北経済産業局長賞を受賞。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
- 平成23年5月 タイ王国にTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成29年5月 インド共和国にTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

(1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

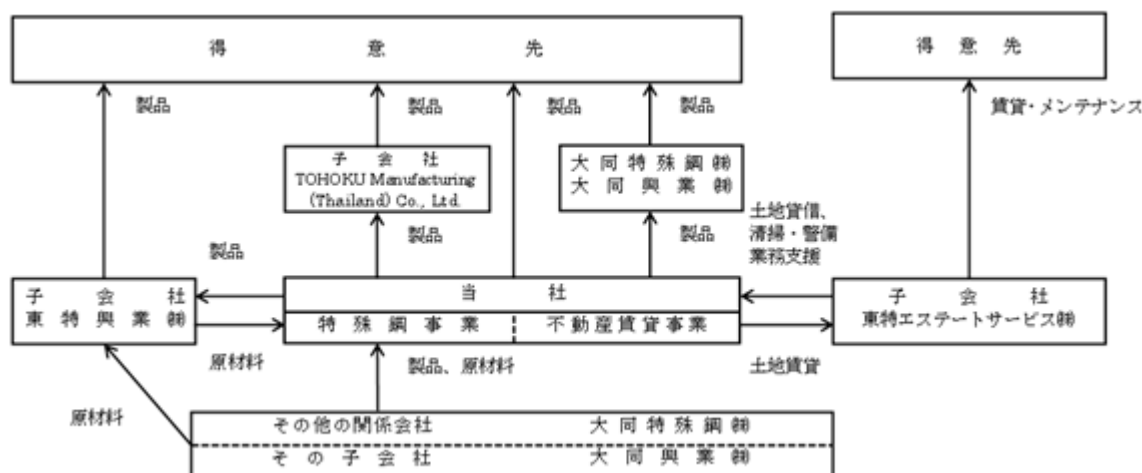
特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼(株)およびその子会社の大同興業(株)を通じて仕入れており、大同特殊鋼(株)および大同興業(株)を通じて当社製品の一部の販売を行っております。

子会社である東特エステートサービス(株)からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社である東特興業(株)を通じて行っており、海外子会社であるTOHOKU Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.は当社の製品の加工および販売を行っております。なお、TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDは、更なるコスト競争力強化と、今後成長が見込まれるインドを中心とした海外市場の取り込みを図るため、インドに製造販売子会社を設立したもので、現在、操業開始に向けて準備中であります。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス(株)に賃貸しております。東特エステートサービス(株)は、商業施設として建設したショッピングセンターを(同)西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDは、操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東特エステートサービス(株)	仙台市太白区	495,160千円	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等 当社役員中1名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 清掃・警備業務支援。 不動産の賃貸借 旧長町工場用地を再開発のため賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業(株)	仙台市太白区	10,000千円	特殊鋼事業	100	役員の兼任等 当社役員中2名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売および原材料の購入。
TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国チョンブリ県	460,285千タイ・パーツ	特殊鋼事業	100	役員の兼任等 当社役員中1名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売。 資金取引 製造設備購入資金の貸し付け。
TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国アーンドラ・プラデシュ州	800,000千インド・ルピー	特殊鋼事業	100	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 東特エステートサービス(株)、TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.およびTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDについては、特定子会社に該当いたします。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 4. 東特エステートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 (1) 売上高 2,545,023千円
 (2) 経常利益 778,981
 (3) 当期純利益 544,054
 (4) 純資産額 7,125,689
 (5) 総資産額 9,540,125
 5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者情報)に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	381 [98]
不動産賃貸事業	40 [17]
合計	421 [115]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271 [95]	38.0	13.4	6,289

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	271 [95]
合計	271 [95]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書に記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入しております。
 組合員数は平成30年3月31日現在238名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。
 また、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

創立の精神である「東北大学との産学協同により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の皆様が要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的發展を図ってまいります。

そのために、私たちは、創造性を求めて挑戦し続ける積極性と変化に迅速に対応する柔軟性を持ち続け、特殊鋼のさらなる可能性を切り開いてまいります。

(2) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、産業のグローバル化を背景に厳しい価格競争を強いられる事業環境のなか、さらなる経営基盤の強化・持続的發展に向けた戦略投資へ積極的に資源配分しつつも、安定的な利益確保を目指していることから、経常利益を重要な経営指標として位置付けております。

直近策定の中期計画では、最終年度の平成33年3月期において経常利益2,700百万円の達成を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

特殊鋼事業

国内では企業収益の拡大を背景とした設備投資の活発化が期待されますが、経済対策効果の一巡や個人消費の回復鈍化が懸念されます。また、世界経済に目を転じると、全体として緩やかな回復基調が続いているものの、米国トランプ政権の政策運営は不確実な状況が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、足元、中国・米国での若干の需要回復等期待される面もありますが国内販売の新車投入効果減、中長期では日系自動車メーカーの海外現地調達化の進行による海外材料メーカーとの競争激化や急速に加速しつつあるEVなどの次世代自動車化等、直面している課題は多くあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「革新技術で未来を創る」をスローガンに掲げ、新磁歪材料、熱圧着技術等当社独自の技術を基礎とした製品開発や、事業の拡大を進めますとともに、国内トップシェアを持つ耐熱鋼・電磁ステンレス鋼の販売拡大を引き続き推進いたします。また、複合加工事業部では、材料から加工までを行う一貫製造のノウハウを活かした高付加価値製品の開発と販売拡大に努めるとともに、生産工程における効率化を更に推し進め、引き続き収益改善を図ってまいります。そのほか、インド新会社の生産立上げにスピード感をもって取り組んでまいります。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全などに積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが課題であります。

今後も一層の「安全・安心・快適」な施設作りとビルメンテナンスの提供を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料に係る特定供給先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の供給の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼(株)から受けております。よって、同社の生産動向および販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、153,109千円（売上金額比0.8%）であります。

自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス(株)が大型商業施設として建設したショッピングセンターを(同)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っております。

競合する他の大型商業施設の状況の変化や当該ショッピングセンターに対する(同)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループの子会社現地法人 TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. はタイにおいて事業展開を行っております。また、インドに当社グループの子会社現地法人TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを設立し、事業展開に向け準備を行っております。従いまして、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもありえます。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制について

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物責任について

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得や設備投資が改善し、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、国内少子高齢化の進行や米国の保護主義的な動きによる影響等先行き不透明な状況にあり、個人消費の回復は、企業収益の伸びと比べ力強さを欠く展開となりました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、景気回復による国内販売の持ち直しに加え、アジアでの販売が好調であり、引き続き底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客の需要増加などにより耐熱鋼および電磁ステンレス鋼等を中心に引き続き受注が好調に推移いたしました。このほか、インド新会社での生産開始に向けた準備を進めました。また、生産性向上とコスト削減施策を推し進め、企業体質の改善を図りました。特に精密加工部門においては、半導体関連顧客からの受注増およびモノづくり改善等により業績は回復軌道に戻りつつあります。新商品開発の分野では、新磁歪材料の用途開発および更なる特性改善やお客様から高い評価を受けている熱圧着の販売拡大を積極的に進めました。

不動産賃貸事業では、商業施設の20周年リニューアルを行うなど、より一層のサービス向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、26,678百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,770百万円減少し、5,522百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加し、21,155百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比1,702百万円増の20,411百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比319百万円増の2,667百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比255百万円増の1,905百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比1,438百万円増の17,898百万円、セグメント利益（営業利益）は298百万円増の1,468百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比264百万円増の2,513百万円、セグメント利益（営業利益）は17百万円減の1,079百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ111百万円減少し、5,103百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,620百万円の増加（前連結会計年度は2,611百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,704百万円に、プラス要因として減価償却費654百万円、売上債権の減少額106百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額704百万円、修繕引当金の減少額102百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、2,441百万円の減少（前連結会計年度は2,046百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、投資有価証券の売却による収入2,123百万円、マイナス要因として、長期預り金の返還による支出1,877百万円、投資有価証券の取得による支出1,198百万円、有形固定資産の取得による支出928百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、190百万円の減少（前連結会計年度は137百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額187百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	16,945,282	108.6
不動産賃貸事業	-	-

- （注）1．金額は、販売価額により算出しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	18,793,915	111.7	5,227,966	120.7
不動産賃貸事業	-	-	-	-

- （注）1．金額は、販売価額により算出しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	17,898,523	108.7
不動産賃貸事業	2,513,009	111.7
合計	20,411,533	109.1

- （注）1．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大同興業(株)	2,476,742	13.2	2,280,377	11.2
(同)西友	2,041,858	10.9	2,248,060	11.0

- 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,509百万円（前連結会計年度末11,884百万円）となり、625百万円の増加となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・現金及び預金が1,032百万円増加しております。
- ・金銭信託の解約等により有価証券が300百万円減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,169百万円（前連結会計年度末14,879百万円）となり、710百万円の減少となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・投資信託の売却等により投資有価証券が1,050百万円減少しております。
- ・インド新会社における工場建設等により建設仮勘定が389百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,322百万円（前連結会計年度末5,025百万円）となり、1,702百万円の減少となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・預り金（流動負債その他）が1,844百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,200百万円（前連結会計年度末2,268百万円）となり68百万円の減少となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・修繕引当金が102百万円減少しております。
- ・繰延税金負債が38百万円増加しております。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は21,155百万円（前連結会計年度末19,469百万円）となり1,685百万円の増加となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が1,716百万円増加しております。

2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は20,411百万円（前連結会計年度18,709百万円）であり、1,702百万円の増加となりました。また、営業利益は2,547百万円（前連結会計年度2,266百万円）で281百万円の増加、経常利益は2,667百万円（前連結会計年度2,347百万円）で319百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,905百万円（前連結会計年度1,649百万円）で255百万円の増加となりました。

売上高については、自動車および半導体関連顧客の増産による受注増などにより、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、売上高の増加や生産性向上とコスト削減などにより、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な運転資金（材料、外注費及び人件費等）、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備の増強、更新及び改造のための設備投資資金、新製品・新技術開発のための研究開発費であります。当社グループは、これらの資金需要に対して、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については、銀行借入により資金を調達することとしております。

d．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期計画において平成30年3月期売上高20,800百万円、経常利益2,700百万円を掲げ、達成に向け取り組んでまいりました。

平成30年3月期の売上高は、特殊鋼事業の海外向け拡販未達などにより、中期計画比388百万円減の20,411百万円となり、計画を下回る実績となりました。また、経常利益は、特殊鋼事業の海外向け拡販未達や不動産賃貸事業における商業施設のリニューアル費用などが発生したものの、生産性向上やコスト削減施策を押し進めてきた結果、中期計画比32百万円減の2,667百万円となり、ほぼ計画通りの利益を達成いたしました。

e．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

特殊鋼事業

売上高は、自動車および半導体関連顧客の増産による受注増などにより、前連結会計年度比1,438百万円増の17,898百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加や生産性向上、コスト削減および有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、298百万円増の1,468百万円となりました。

セグメント資産は、設備の増強や更新などにより、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加の12,064百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、商業施設のリニューアルに係るメンテナンス業務の受注増加などにより、前連結会計年度比264百万円増の2,513百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、有形固定資産の減価償却方法の変更により減価償却費が減少したものの、商業施設のリニューアルにより修繕費が増加したことなどにより、17百万円減の1,079百万円となりました。

セグメント資産は、商業施設の賃貸先から受け入れた預り金の返還などにより、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少の8,911百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(同)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結しております。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、商業施設として建設したショッピングセンターに関して以下のとおり(同)西友と賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
東特エステートサービス(株) (連結子会社)	(同)西友	日本	ショッピングセンターに関する賃貸借契約	平成28年12月27日	平成29年6月1日から平成49年5月31日まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学とその附置研究所をはじめ、全国の国公立研究機関並びにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼分野

産業・社会のあらゆる分野で、IoT・AI等による超スマート化を目指し、急速な変化が進みつつあります。当社といたしましては、強みである機能性材料のコア技術を活かして、エネルギー、各種輸送/産業機器、医療などの分野で、お客様と共にスマート社会の創造に貢献することを目指しています。

電磁ステンレス鋼は、自動車エンジンや各種産業機器で活躍してまいりましたが、EV・HV化等の電動化の進展に伴う省エネへの貢献でも期待が高まっており、ニーズによりマッチした品質向上と高機能化に努めてまいります。また、FCV・燃料電池分野に貢献する水素に強い材料、メッキ工程を省略する環境にやさしい高硬度鋼などのラインアップも充実させています。

最近の特記すべき成果として、東北大学と共同で磁場によって大きく変形する画期的な新素材、磁歪クラッド鋼板(キリンマグパワー)の開発に成功しています。従来超磁歪材料と呼ばれる非常に高価なレアメタル合金によるのみ可能であった大出力振動素子(加振・音響素子等)及び高効率振動発電素子(環境発電等)の普及を可能にするもので、日常生活から、産業・輸送機器、インフラ、医療・福祉、娯楽など広範な分野で応用されることが期待されます。

医療分野では、小ロット、特殊形状ニーズに対応したインプラント用骨材の供給を拡大しつつあり、高齢化社会のニーズに貢献できるものと考えております。

今後も、特徴ある機能性材料の開発で、産業界に貢献してまいります。

熱処理加工分野

熱圧着/拡散接合技術におきまして、接合品質(寸法精度、接合性等)と量産性が高いという当社の強みを活かし、半導体製造治具、電機電子部品、及び飲料・食品用フィルター等、多様な分野でご好評を頂いております。この技術への注目度も高まりつつあり、昨年度から開催が決まった『接着・接合EXPO』へ出展し、多くの皆様からお引合いを頂戴しております。今後は、熱圧着事業拡大に向け、生産能力の増強、生産性改善活動等に力を注ぐと共に、難形状品、非鉄金属、及び特殊材料における接合技術開発へ積極的に取り組み、更なる用途拡大を進めてまいります。

表面処理事業におきまして、競合他社との差別化戦略として市場リリースしたPVD硬質皮膜『TM₃(ティーエムキューブ)シリーズ』(大同特殊鋼株式会社と共同特許出願中)が、自動車向け高張力鋼板(ハイテン)の冷間プレス難加工金型や、自動車関連をはじめとして各種部品の曲げ/絞り金型にご採用頂きご好評を頂いております。今後は、『TM₃(ティーエムキューブ)シリーズ』の生産能力を増強すると共に、更なる耐久性向上を目的とした新膜種の開発を推進し皆様のニーズに応えてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は153,109千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資の総額は1,060,698千円です。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業..... 824,239千円であり、主なものは当社特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の増強、更新および能力向上のための改造ならびに海外子会社の工場建設工事であります。

不動産賃貸事業..... 236,459千円であり、主なものは商業施設のリニューアルに係る工事によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (宮城県柴田郡村田町)(注)1	特殊鋼事業	生産設備等	371,348	1,472,268	1,210,000 (91,371)	110,189	3,163,807	238 (87)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備等	76,656	26,094	109,170 (4,500)	7,462	219,383	11 (6)
賃貸用不動産 (仙台市太白区)	不動産賃貸 事業	土地等	617	-	852,068 (6,667)	-	852,685	- (-)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステート サービス(株)	本社及び貸店舗等 (仙台市太白区) (注)2	不動産賃貸 事業	賃貸及びメン テナンス設備 等	4,586,669	1,505	3,833 (56,557)	12,477	4,604,486	40 (17)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	本社・本社工場 (タイ王国 チョンブリ県)	特殊鋼事業	生産設備等	249,229	67,046	99,150 (19,441)	44,306	459,732	95 (-)
TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED	本社・本社工場 (インド共和国 アーンドラ・ブ ラデシュ州)	特殊鋼事業	建設中の工場 等	-	-	-	385,267	385,267	6 (-)

- (注) 1. 提出会社の本社工場および本社の土地は、東特エステートサービス(株)から賃借しております。
 2. 東特エステートサービス(株)の本社および貸店舗等の土地は、提出会社から賃借しております。
 3. TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDの本社工場および本社の土地はすべて借地であり、面積は24,281㎡
 であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 6. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ならびに建設仮勘定等の合計であります。
 7. 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED	本社工場 (インド 共和国)	特殊鋼事業	工場およ び生産設 備の新設	740,000	260,046	自己資金	平成29年 10月	平成31年 6月	-

(注) 平成29年5月に設立した連結子会社であり、平成31年7月から稼働開始の予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	25	47	-	970	1,066	-
所有株式数 (単元)	-	12,453	1,221	44,198	10,163	-	7,431	75,466	3,400
所有株式数の 割合(%)	-	16.50	1.62	58.56	13.47	-	9.85	100.00	-

(注) 自己株式21,041株は、「個人その他」に210単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.86
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.99
ピーピーエイチフォーフィデ リティロープライズドスト ックファンド(プリンシパ ルオールセクターサポ ートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)(注3)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	629	8.37
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	594	7.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	421	5.59
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.99
三井住友信託銀行株式会社(常 任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.66
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(三井住友信託銀行再 信託分)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注3)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.33
計	-	5,831	77.45

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.	755	10.00

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,600	75,256	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,256	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	21,000	-	21,000	0.28
計	-	21,000	-	21,000	0.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	118	229
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	21,041	-	21,041	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比5円増配の1株につき年間27円（中間配当13円、期末配当14円）の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間24円（中間配当12円、期末配当12円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	97,877	13.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	105,405	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,700	1,551	1,479	1,527	2,690
最低(円)	943	1,050	859	892	1,282

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,240	2,160	2,492	2,690	2,487	2,333
最低(円)	1,896	1,855	2,068	2,400	1,951	1,912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口 桂一郎	昭和27年8月31日生	昭和50年4月 大同製鋼株式会社(現 大同特殊鋼株式会社)入社 平成14年11月 同社帯鋼事業部知多帯鋼工場長 平成17年6月 同社技術企画部長 平成19年6月 同社取締役帯鋼事業部長 平成19年10月 同社取締役高合金事業部長 平成21年6月 大同マシナリー株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現)	(注3)	7,200
取締役	経営企画 部長	大橋 次雄	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成13年10月 同社鋼材事業部新潟営業所長 平成20年4月 当社大阪営業所長 平成24年12月 当社大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成25年6月 当社名古屋営業所長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成26年6月 当社営業統括 平成29年12月 当社経営企画部長(現)	(注3)	1,900
取締役	研究開発 部長	江幡 貴司	昭和34年8月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年6月 当社技術部技術管理チームリーダー 平成16年6月 当社研究開発部溶鍛チームリーダー 平成23年6月 当社経営企画部長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成26年6月 当社研究開発部長(現)	(注3)	2,200
取締役	鋼材事業 部長兼 鋼材工場長	野仲 博之	昭和32年1月25日生	昭和50年4月 日本特殊鋼株式会社(現 大同特殊鋼株式会社)入社 平成18年10月 大同特殊鋼株式会社鋼材事業部知多工場技術部副主席部員 平成22年5月 当社設備グループ調査役 平成22年10月 当社鋼材事業部鋼材工場調査役 平成23年6月 当社鋼材事業部鋼材工場長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 平成27年6月 当社鋼材事業部長(現)	(注3)	2,300
取締役	複合加工 事業部長 兼精密加工 工場長	山本 博行	昭和36年12月16日生	昭和59年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成15年3月 同社鋼材事業部川崎工場製造室長 平成20年6月 同社鋼材事業部川崎工場長 平成24年4月 同社機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部星崎工場長 平成27年6月 当社調査役 平成27年10月 当社複合加工事業部精密加工工場長 平成28年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 当社複合加工事業部長兼精密加工工場長(現)	(注3)	1,900
取締役		尾形 仁	昭和36年10月25日生	昭和64年1月 当社入社 平成17年1月 当社精密加工事業部精密加工工場品質保証チームリーダー 平成21年5月 当社熱処理事業部熱処理工場村田工場長 平成24年6月 当社熱処理事業部熱処理工場土浦工場長 平成25年1月 当社複合加工事業部熱処理工場長 平成27年4月 TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注4)	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業統括	板橋 弘昭	昭和38年5月28日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年6月 当社名古屋営業所長 平成23年10月 当社鋼材事業部鋼材工場 管理チームリーダー 平成28年5月 当社東京営業所長(現) 平成30年6月 当社名古屋営業所長(現) 平成30年6月 当社取締役(現) 平成30年6月 当社営業統括(現)	(注4)	2,000
取締役		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京窯業株式会社入社 昭和47年5月 同社取締役 昭和50年5月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 東京窯業株式会社代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注3)	-
常勤監査役		秋保 博志	昭和31年5月20日生	昭和55年2月 東北金属工業株式会社(現 株式会社 トーキン)入社 平成18年6月 NECトーキン株式会社(現 株式会社 トーキン)経理部部長 平成21年7月 当社企画管理部経理チーム 平成22年4月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成23年6月 当社業務部経理チームリーダー 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注5)	1,800
監査役		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 株式会社七十七銀行 取締役営業開発部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取 平成22年6月 同行代表取締役頭取 平成30年6月 同行代表取締役会長(現)	(注5)	-
監査役		山本 一寿	昭和29年7月19日生	昭和54年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成19年6月 同社コーポレートリスクマネジメント 部長 平成21年5月 大同興業株式会社法務審査部参与 平成26年6月 当社常勤監査役(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計						22,700

- (注) 1. 取締役牛込進は、社外取締役であります。
 2. 監査役氏家照彦および山本一寿は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
沖松 侯二	昭和26年2月3日生	昭和48年4月 大同興業株式会社入社 平成20年6月 同社取締役 平成22年4月 同社素材営業本部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成26年6月 同社営業統括本部長 平成27年6月 同社常勤監査役 平成29年6月 同社特別顧問(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制

当社は、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性を向上させることを目的として、グループ経営全般ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。

当社の企業規模から、監査役会設置会社の形態が最適であると判断し、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。当事業年度において、取締役会は定例取締役会を8回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。さらに、常勤役員会および経営会議を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の担当取締役は子会社の非常勤取締役に就任し、子会社を監査・監視しております。また、当社は子会社の業務執行状況を「関係会社管理規程」に従って統括管理しております。

リスク管理体制等としましては、当社および子会社において近い将来予想されるリスクおよび潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を随時開催しております。また、品質マネジメントを維持・向上させるための品質会議、環境負荷低減を果たすための環境委員会および使用人の災害防止と健康増進のための安全衛生委員会を定期的で開催しております。

企業経営および日常の業務に関しては、必要に応じて、顧問弁護士から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査部門(監査室)から内部監査の報告を受けるほか、定期的に会合をもち、情報の交換を行っております。内部統制制度の整備・運用状況についても、事務局等から定期的な報告、監査活動を実施し監査役会で審議・情報交換を行っております。当事業年度において、監査役会は7回開催しております。なお、常勤監査役秋保博志は、経理業務に長年携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査室(1名)はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況、内部統制制度の整備・運用状況について内部監査を行っており、その内容についてリスクマネジメント委員会で審議しております。

また、会計監査の適正性を確保するため、監査役会は会計監査人から、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 草野和彦氏および成田孝行氏が業務を執行しております。この両氏の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えておりません。また、同監査法人に所属する公認会計士5名およびその他6名が業務の補助を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の牛込進氏は東京窯業株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役の氏家照彦氏は株式会社七十七銀行の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。同じく社外監査役の山本一寿氏は大同興業株式会社の常勤監査役であり、同社は当社と製品の販売および仕入取引等があります。

当社は、取締役会、および監査役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役、および社外監査役を選任しております。

当社は社外取締役および社外監査役の独立性につき、東京証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めおよび当社の独立役員確保に関する内規を参考とし、個別に判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	56,678	45,678	11,000	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,058	11,358	700	1
社外役員	6,120	6,120	-	3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
55,677	5	使用人給与相当額であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 24銘柄 912,627千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	45,000	271,890	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)七十七銀行	220,000	106,040	資金調達における安定的取引関係の維持強化
(株)小松製作所	30,000	87,045	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱商事(株)	30,000	72,165	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キヤノン電子(株)	24,000	43,296	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	33,585	資金調達における安定的取引関係の維持強化
SOMPOホールディングス(株)	5,400	22,026	資本の安定化と取引関係の維持強化
愛三工業(株)	23,000	21,551	販売活動における継続的取引関係の維持強化
東京窯業(株)	100,000	21,000	資本の安定化
フジオーゼックス(株)	40,000	16,240	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,000	7,548	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱重工業(株)	10,000	4,466	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500	1,930	資金調達における安定的取引関係の維持強化
東洋刃物(株)	1,500	1,264	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱自動車工業(株)	1,000	669	販売活動における継続的取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株	45,000	307,125	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株七七銀行	44,000	110,220	資金調達における安定的取引関係の維持強化
株小松製作所	30,000	106,410	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱商事株	30,000	85,860	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キヤノン電子株	24,000	56,760	販売活動における継続的取引関係の維持強化
東京窯業株	100,000	42,500	資本の安定化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	33,456	資金調達における安定的取引関係の維持強化
愛三工業株	23,000	26,197	販売活動における継続的取引関係の維持強化
SOMPOホールディングス株	5,400	23,122	資本の安定化と取引関係の維持強化
フジオーゼックス株	4,000	22,440	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株みずほフィナンシャルグループ	37,000	7,081	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱重工業株	1,000	4,074	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株	500	2,153	資金調達における安定的取引関係の維持強化
東洋刃物株	1,500	1,632	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱自動車工業株	1,000	761	販売活動における継続的取引関係の維持強化

- (注) 1. 株七七銀行は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。
2. フジオーゼックス株は、平成29年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
3. 三菱重工業株は、平成29年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	105,980	105,980	1,315	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役の員数は、13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

取締役は、株主総会において選任する旨および取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	5,647,324
受取手形及び売掛金	3,261,003	5,304,538
電子記録債権	622,487	5,738,369
有価証券	1,000,000	700,000
商品及び製品	303,394	223,731
仕掛品	1,051,450	1,020,327
原材料及び貯蔵品	812,701	829,466
繰延税金資産	179,965	195,012
その他	39,003	110,232
貸倒引当金	338	262
流動資産合計	11,884,171	12,509,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,453,314,554	3,453,308,053
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,927	1,587,998
工具、器具及び備品(純額)	68,277	99,152
土地	2,270,184	2,274,266
建設仮勘定	52,332	441,659
その他(純額)	6,452	22,299
有形固定資産合計	1,930,728	1,973,343
無形固定資産	138,327	118,463
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,025,867
従業員長期貸付金	1,806	640
繰延税金資産	133,773	72,711
その他	223,757	221,377
貸倒引当金	2,560	3,321
投資その他の資産合計	5,433,564	4,317,275
固定資産合計	14,879,619	14,169,169
資産合計	26,763,790	26,678,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	5 1,685,202
未払法人税等	419,669	461,683
賞与引当金	317,597	346,245
役員賞与引当金	9,600	13,330
その他	4 2,606,784	5 816,197
流動負債合計	5,025,373	3,322,658
固定負債		
繰延税金負債	-	38,296
長期預り金	4 1,846,624	4 1,846,624
修繕引当金	335,374	232,450
環境対策引当金	34,000	29,962
退職給付に係る負債	45,433	44,240
その他	7,024	8,600
固定負債合計	2,268,455	2,200,173
負債合計	7,293,829	5,522,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	19,355,882
自己株式	18,042	18,272
株主資本合計	19,009,400	20,726,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	487,264
為替換算調整勘定	69,711	57,444
その他の包括利益累計額合計	460,560	429,820
純資産合計	19,469,961	21,155,924
負債純資産合計	26,763,790	26,678,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,709,115	20,411,533
売上原価	1, 2 14,979,619	1, 2 16,165,855
売上総利益	3,729,495	4,245,677
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	304,068	322,680
給料及び手当	390,600	437,364
退職給付費用	13,484	16,342
賞与引当金繰入額	78,183	84,986
役員賞与引当金繰入額	9,600	13,330
その他	667,180	823,008
販売費及び一般管理費合計	1 1,463,118	1 1,697,712
営業利益	2,266,377	2,547,964
営業外収益		
受取利息	20,429	53,923
受取配当金	21,450	30,654
仕入割引	28,663	29,146
為替差益	24,213	43,385
その他	21,039	23,961
営業外収益合計	115,795	181,071
営業外費用		
売上割引	11,031	11,126
支払手数料	7,630	8,121
診療所会計損失	5,073	6,427
固定資産除却損	4,094	23,770
その他	6,790	12,174
営業外費用合計	34,621	61,619
経常利益	2,347,551	2,667,416
特別利益		
投資有価証券売却益	43,251	46,522
受取保険金	4 28,763	-
特別利益合計	72,014	46,522
特別損失		
減損損失	3 117,151	-
投資有価証券売却損	24,221	9,935
災害による損失	4 27,534	-
特別損失合計	168,907	9,935
税金等調整前当期純利益	2,250,659	2,704,004
法人税、住民税及び事業税	629,244	756,051
法人税等調整額	28,215	42,792
法人税等合計	601,028	798,844
当期純利益	1,649,630	1,905,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,649,630	1,905,159

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,649,630	1,905,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,149	96,415
為替換算調整勘定	10,253	127,155
その他の包括利益合計	61,895	30,740
包括利益	1,711,526	1,874,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,711,526	1,874,419

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	16,124,842	18,042	17,495,293
当期変動額					
剰余金の配当			135,523		135,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649,630		1,649,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,514,107	-	1,514,107
当期末残高	827,500	560,993	17,638,949	18,042	19,009,400

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318,700	79,964	398,664	17,893,958
当期変動額				
剰余金の配当				135,523
親会社株主に帰属する当期純利益				1,649,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,149	10,253	61,895	61,895
当期変動額合計	72,149	10,253	61,895	1,576,002
当期末残高	390,849	69,711	460,560	19,469,961

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	17,638,949	18,042	19,009,400
当期変動額					
剰余金の配当			188,226		188,226
親会社株主に帰属する当期純利益			1,905,159		1,905,159
自己株式の取得				229	229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,716,933	229	1,716,703
当期末残高	827,500	560,993	19,355,882	18,272	20,726,104

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390,849	69,711	460,560	19,469,961
当期変動額				
剰余金の配当				188,226
親会社株主に帰属する当期純利益				1,905,159
自己株式の取得				229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,415	127,155	30,740	30,740
当期変動額合計	96,415	127,155	30,740	1,685,962
当期末残高	487,264	57,444	429,820	21,155,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250,659	2,704,004
減価償却費	732,046	654,348
減損損失	117,151	-
災害損失	27,534	-
受取保険金	28,763	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	684
賞与引当金の増減額(は減少)	43,020	28,647
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,990	3,730
修繕引当金の増減額(は減少)	11,677	102,924
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,638	1,193
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	4,038
受取利息及び受取配当金	41,879	84,577
支払手数料	7,630	8,121
為替差損益(は益)	26,560	52,714
投資有価証券売却損益(は益)	19,029	36,587
有形固定資産除却損	4,094	23,770
売上債権の増減額(は増加)	456,001	106,722
たな卸資産の増減額(は増加)	138,951	97,687
仕入債務の増減額(は減少)	205,100	9,207
未払消費税等の増減額(は減少)	45,020	1,195
その他の資産の増減額(は増加)	30,233	46,204
その他の負債の増減額(は減少)	46,423	34,475
その他	1,840	2,345
小計	3,037,310	3,270,669
利息及び配当金の受取額	41,421	62,254
保険金の受取額	28,763	-
災害損失の支払額	27,534	-
法人税等の支払額	461,158	704,162
その他	7,772	8,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,030	2,620,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	927,434
定期預金の払戻による収入	300,000	183,457
有価証券の償還による収入	153,332	200,000
有形固定資産の取得による支出	911,394	928,377
無形固定資産の取得による支出	29,769	17,883
投資有価証券の取得による支出	3,380,676	1,198,274
投資有価証券の売却による収入	1,788,155	2,123,243
投資有価証券の償還による収入	36,429	468
従業員に対する貸付けによる支出	2,320	500
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,479	1,666
長期預り金の返還による支出	-	1,877,862
その他	1,665	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,046,429	2,441,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	135,501	187,955
その他	1,519	2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,021	190,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,795	99,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,375	111,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,126	5,214,502
現金及び現金同等物の期末残高	5,214,502	5,103,347

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

東特エステートサービス(株)

東特興業(株)

TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.

TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、不動産賃貸事業の建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,083千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた1,891,990千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	16,626,059千円	17,168,474千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	23,690千円	38,803千円

3 圧縮記帳

取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
構築物	142,907千円	142,907千円

4 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	4,173,748千円	4,093,853千円
上記の担保資産に対する債務		
その他(預り金)	1,877,862千円	-千円
長期預り金	1,800,000千円	1,800,000千円

5 期末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	37,295千円
電子記録債権	-千円	200,786千円
売掛金(期日現金)	-千円	165,637千円
支払手形	-千円	10,301千円
買掛金(期日振込)	-千円	76,748千円
その他(未払金(設備))(期日振込))	-千円	33,017千円
受取手形裏書譲渡高	-千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	142,122千円	153,109千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	45,861千円	51,402千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において当社精密加工部門について減損損失を計上しております。

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っておりません。

精密加工部門

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(宮城県柴田郡村田町)	精密加工事業用資産	機械装置及び運搬具等	117,151

上記の精密加工事業用資産につきましては、業績回復が途上であることから、前連結会計年度に引き続き同グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,151千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物14,321千円、機械装置及び運搬具8,124千円、建設仮勘定94,705千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

災害による損失は、平成28年8月の台風の影響により、当社の連結子会社である東特エステートサービス(株)が所有する商業施設において発生した漏水被害に伴うものであります。また、受取保険金は、当被害に係る保険金の受取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,414千円	174,521千円
組替調整額	18,288	36,587
税効果調整前	103,126	137,933
税効果額	30,977	41,518
その他有価証券評価差額金	72,149	96,415
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,253	127,155
その他の包括利益合計	61,895	30,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,923	-	-	20,923

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	75,290	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,348	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2．自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	20,923	118	-	21,041

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	90,348	12.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,877	13.00	平成29年 9月30日	平成29年11月16日

（注）平成29年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,405	14.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,614,502千円	5,647,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	943,977千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資（有価証券）	800,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	5,214,502千円	5,103,347千円

(リース取引関係)

記載すべき重要なものではありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式、満期保有目的の債券、投資信託及び金銭信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、格付けの高い商品のみを投資対象とし、定期的に保有銘柄の時価や発行体の財務状況等を把握しモニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,614,502	4,614,502	-
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	3,883,491	3,883,491	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,783,079	5,799,256	16,177
(4) 支払手形及び買掛金	(1,671,721)	(1,671,721)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,647,324	5,647,324	-
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	3,783,753	3,783,753	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,431,072	4,436,860	5,787
(4) 支払手形及び買掛金	(1,685,202)	(1,685,202)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	293,707	294,794
長期預り金	1,846,624	1,846,624

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、長期預り金は、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,614,502	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	3,883,491	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	500,000	250,000	100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	800,000	-	700,000	-
合計	9,497,993	500,000	950,000	100,000

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,647,324	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	3,783,753	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	500,000	350,000	100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	400,000	-	-	-
合計	10,131,078	500,000	350,000	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	950,000	966,677	16,677
その他	-	-	-
小計	950,000	966,677	16,677
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	99,500	500
その他	-	-	-
小計	100,000	99,500	500
合計	1,050,000	1,066,177	16,177

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	850,000	865,403	15,403
その他	-	-	-
小計	850,000	865,403	15,403
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	400,295	390,680	9,615
その他	-	-	-
小計	400,295	390,680	9,615
合計	1,250,295	1,256,083	5,787

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,014,525	489,184	525,341
債券	1,728,504	1,675,293	53,211
その他	-	-	-
小計	2,743,030	2,164,477	578,553
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	21,669	26,065	4,396
債券	1,168,379	1,185,682	17,302
その他	800,000	800,000	-
小計	1,990,048	2,011,747	21,698
合計	4,733,079	4,176,224	556,854

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,238,977	533,336	705,641
債券	475,261	468,936	6,324
その他	-	-	-
小計	1,714,238	1,002,272	711,966
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	1,066,538	1,084,062	17,523
その他	400,000	400,000	-
小計	1,466,538	1,484,062	17,523
合計	3,180,777	2,486,334	694,442

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	208,105	539	42
債券	3,860,727	42,711	24,179
その他	-	-	-
合計	4,068,832	43,251	24,221

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	117,712	19,164	-
債券	1,305,530	27,358	9,935
その他	-	-	-
合計	1,423,243	46,522	9,935

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,795千円	45,433千円
退職給付費用	6,229千円	5,506千円
退職給付の支払額	3,591千円	6,699千円
退職給付に係る負債の期末残高	45,433千円	44,240千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	45,433千円	44,240千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,433千円	44,240千円
退職給付に係る負債	45,433千円	44,240千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,433千円	44,240千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,229千円 当連結会計年度5,506千円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,708千円、当連結会計年度59,554千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	210,776千円	237,274千円
減損損失	225,886千円	174,804千円
賞与引当金	94,783千円	102,456千円
修繕引当金	102,963千円	71,129千円
減価償却費	55,286千円	48,981千円
その他	119,320千円	157,149千円
繰延税金資産小計	809,017千円	791,795千円
評価性引当額	280,185千円	306,964千円
繰延税金資産合計	528,832千円	484,831千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	167,808千円	209,327千円
その他	47,283千円	46,075千円
繰延税金負債合計	215,092千円	255,403千円
繰延税金資産(負債)の純額	313,739千円	229,428千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を流動・固定に分けると次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,965千円	195,012千円
固定資産 - 繰延税金資産	348,866千円	289,818千円
固定負債 - 繰延税金負債	215,092千円	255,403千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
住民税均等割	0.3%	法定実効税率の100分の5以下である
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	ため注記を省略しております。
評価性引当額の増減	0.1%	
法人税等の税額控除	3.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成30年2月14日付で、当社の子会社であるTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.に対し当社の金銭債権を現物出資し、増資を引き受けております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.

事業の内容 特殊鋼事業

(2) 企業結合日

平成30年2月14日

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.の財務体質の改善を目的とした同社の増資を、デット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	632,800千円
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	403,122千円
取得原価		229,678千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、宮城県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,107,280千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,045,727千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,127,627	5,821,381
期中増減額	306,246	65,772
期末残高	5,821,381	5,755,608
期末時価	23,499,047	23,745,445

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、減価償却費(306,244千円)による減少額であります。
- 当連結会計年度の主な内容は、減価償却費(290,561千円)による減少額であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき自社で算定した金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「特殊鋼事業」で94,377千円、「不動産賃貸事業」で9,706千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	16,460,306	2,248,809	18,709,115	(-)	18,709,115
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,460,306	2,248,809	18,709,115	(-)	18,709,115
セグメント利益	1,169,531	1,096,846	2,266,377	(-)	2,266,377
セグメント資産	10,785,784	10,416,325	21,202,110	5,561,680	26,763,790
その他の項目					
減価償却費	440,300	291,745	732,046	(-)	732,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	788,602	9,922	798,524	(-)	798,524

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(5,561,680千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	17,898,523	2,513,009	20,411,533	(-)	20,411,533
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,898,523	2,513,009	20,411,533	(-)	20,411,533
セグメント利益	1,468,427	1,079,537	2,547,964	(-)	2,547,964
セグメント資産	12,064,023	8,911,767	20,975,791	5,702,965	26,678,756
その他の項目					
減価償却費	377,581	276,766	654,348	(-)	654,348
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	824,239	236,459	1,060,698	(-)	1,060,698

（注）1． セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,702,965千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2． セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	合計
14,643,230	3,872,580	97,173	96,130	18,709,115

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．各区分に属する主な国

(1) アジア.....韓国、中国、インド、インドネシア、タイ、台湾、ベトナム

(2) ヨーロッパ...ドイツ

(3) アメリカ.....ブラジル、メキシコ、アメリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業(株)	2,476,742	特殊鋼事業
(同)西友	2,041,858	不動産賃貸事業
日鍛バルブ(株)	1,474,271	特殊鋼事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	合計
15,922,908	4,322,504	65,220	100,899	20,411,533

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国

(1) アジア.....韓国、インド、中国、インドネシア、タイ、シンガポール、台湾

(2) ヨーロッパ...ドイツ

(3) アメリカ.....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業(株)	2,280,377	特殊鋼事業
(同)西友	2,248,060	不動産賃貸事業
日鍛バルブ(株)	1,927,865	特殊鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
117,151	-	117,151

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍5人	製品の販売	782,605	売掛金	137,466
							製品の仕 入・原材料 の購入	2,486,209	買掛金	267,708

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍4人	製品の販売	770,928	売掛金 電子記録 債権	36,635 237,794
							製品の仕 入・原材料 の購入	2,423,768	買掛金	341,484

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(口) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業(株)	名古屋 市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料、および製造 設備の購入 役員の兼任1人	製品の 販 売	2,476,742	売掛金	229,958
							製品の仕 入・原材料 の購 入	570,368	買掛金	47,540
							製造設備の 購 入	184,550	未払金	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料および製造設備の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業(株)	名古屋 市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料、および製造 設備の購入 役員の兼任1人	製品の 販 売	2,280,377	売掛金	247,285
							製品の仕 入・原材料 の購 入	765,824	買掛金	45,022
							製造設備の 購 入	10,570	未払金	7,030

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料および製造設備の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いと判断し記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,585.97	2,809.94
1株当たり当期純利益金額(円)	219.10	253.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,649,630	1,905,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,649,630	1,905,159
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,077	7,529,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,943	2,024	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,173	3,207	5.9	平成32年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,116	5,231	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、一部のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の計算に含めておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,681	1,144	381	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,064,077	9,974,976	15,337,992	20,411,533
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	741,397	1,408,669	2,108,144	2,704,004
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	517,705	978,708	1,472,356	1,905,159
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	68.76	129.99	195.56	253.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.76	61.23	65.57	57.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,275	3,575,145
受取手形	1 145,642	1, 3 170,980
電子記録債権	595,734	3 612,946
売掛金	1 2,819,599	1, 3 2,651,191
有価証券	500,000	300,000
商品及び製品	278,583	191,201
仕掛品	1,017,279	974,704
原材料及び貯蔵品	760,689	781,392
前払費用	7,868	35,435
繰延税金資産	161,626	177,350
その他	1 21,144	1 19,890
貸倒引当金	358	345
流動資産合計	9,112,085	9,489,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	360,204	404,291
構築物	63,913	67,873
機械及び装置	1,478,648	1,515,306
車両運搬具	7,794	4,140
工具、器具及び備品	39,049	56,977
土地	965,116	965,116
建設仮勘定	44,349	60,535
その他(純額)	4,591	3,532
有形固定資産合計	2,963,669	3,077,772
無形固定資産		
ソフトウェア	128,980	98,328
その他	5,397	16,331
無形固定資産合計	134,377	114,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252,085	1,822,379
関係会社株式	995,275	2,633,027
出資金	586	589
長期前払費用	15,363	12,748
従業員長期貸付金	1,571	640
関係会社長期貸付金	1,219,600	612,000
破産更生債権等	2,559	2,559
繰延税金資産	16,909	-
その他	36,790	42,390
貸倒引当金	453,593	3,321
投資その他の資産合計	4,087,149	5,123,014
固定資産合計	7,185,196	8,315,447
資産合計	16,297,282	17,805,342
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,542	3 57,672
買掛金	1 1,483,378	1, 3 1,480,318
未払金	95,805	125,226
未払費用	1 180,466	1 220,117
未払法人税等	278,547	376,606
前受金	111,636	-
預り金	11,454	37,426
前受収益	8,188	10,497
賞与引当金	283,623	310,587
役員賞与引当金	7,350	11,700
設備関係支払手形	13,285	16,541
その他	88,361	3 107,422
流動負債合計	2,620,638	2,754,113
固定負債		
繰延税金負債	-	38,296
環境対策引当金	34,000	29,962
その他	28,389	27,244
固定負債合計	62,389	95,502
負債合計	2,683,027	2,849,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,198	22,198
別途積立金	10,310,000	10,810,000
繰越利益剰余金	1,471,507	2,232,827
利益剰余金合計	11,877,396	13,138,716
自己株式	18,042	18,272
株主資本合計	13,247,847	14,508,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,407	446,788
評価・換算差額等合計	366,407	446,788
純資産合計	13,614,254	14,955,725
負債純資産合計	16,297,282	17,805,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 15,660,486	1 17,100,664
売上原価	1 13,049,527	1 13,939,763
売上総利益	2,610,958	3,160,901
販売費及び一般管理費	2 1,279,706	2 1,381,652
営業利益	1,331,251	1,779,248
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 99,596	1 103,723
その他	1 82,482	1 127,309
営業外収益合計	182,078	231,032
営業外費用		
売上割引	11,031	11,126
固定資産除却損	4,036	13,521
その他	15,251	20,729
営業外費用合計	30,320	45,377
経常利益	1,483,010	1,964,903
特別利益		
投資有価証券売却益	23,012	35,729
特別利益合計	23,012	35,729
特別損失		
減損損失	117,151	-
投資有価証券売却損	16,690	9,894
特別損失合計	133,842	9,894
税引前当期純利益	1,372,180	1,990,738
法人税、住民税及び事業税	350,365	536,160
法人税等調整額	30,851	5,032
法人税等合計	319,514	541,192
当期純利益	1,052,666	1,449,546

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	自己株式処分差益	利益準備金	その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	827,500	560,772	220	73,690	22,198	10,310,000	554,364
当期変動額							
剰余金の配当							135,523
当期純利益							1,052,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	917,142
当期末残高	827,500	560,772	220	73,690	22,198	10,310,000	1,471,507

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18,042	12,330,704	298,792	12,629,496
当期変動額				
剰余金の配当		135,523		135,523
当期純利益		1,052,666		1,052,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			67,614	67,614
当期変動額合計	-	917,142	67,614	984,757
当期末残高	18,042	13,247,847	366,407	13,614,254

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金
		資本準備金	自己株式処分差益	利益準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	827,500	560,772	220	73,690	22,198	10,310,000	1,471,507
当期変動額							
剰余金の配当							188,226
当期純利益							1,449,546
別途積立金の積立						500,000	500,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	761,319
当期末残高	827,500	560,772	220	73,690	22,198	10,810,000	2,232,827

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18,042	13,247,847	366,407	13,614,254
当期変動額				
剰余金の配当		188,226		188,226
当期純利益		1,449,546		1,449,546
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	229	229		229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			80,380	80,380
当期変動額合計	229	1,261,090	80,380	1,341,470
当期末残高	18,272	14,508,937	446,788	14,955,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼動が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94,364千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた19,288千円は、「固定資産除却損」4,036千円、「その他」15,251千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	337,374千円	496,574千円
短期金銭債務	279,809千円	360,081千円

2 保証債務

次のとおり連結子会社の預り敷金債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
東特エステートサービス(株)	959,862千円	1,800,000千円

3 期末日満期手形等の会計処理

当事業年度末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	36,306千円
電子記録債権	- 千円	145,691千円
売掛金(期日現金)	- 千円	165,637千円
支払手形	- 千円	10,301千円
買掛金(期日振込)	- 千円	76,748千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	- 千円	33,017千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,936,561千円	2,056,257千円
仕入高	2,615,032千円	2,564,955千円
営業取引以外の取引高	23,798千円	24,910千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
発送運賃及び荷造費	302,261千円	321,236千円
給料及び手当	312,339千円	327,903千円
賞与引当金繰入額	68,530千円	73,472千円
役員賞与引当金繰入額	7,350千円	11,700千円
減価償却費	14,559千円	13,190千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は989,955千円、当事業年度の貸借対照表計上額は2,627,587千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	250,324千円	371,260千円
減損損失	163,479千円	139,383千円
関係会社貸倒引当金	135,309千円	-千円
賞与引当金	85,937千円	93,176千円
たな卸資産評価損	43,312千円	45,937千円
その他	59,080千円	68,489千円
繰延税金資産小計	737,443千円	718,248千円
評価性引当額	392,362千円	378,199千円
繰延税金資産合計	345,081千円	340,049千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157,031千円	191,480千円
土地圧縮積立金	9,513千円	9,513千円
繰延税金負債合計	166,545千円	200,994千円
繰延税金資産(負債)の純額	178,535千円	139,054千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を流動・固定に分けると次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	161,626千円	177,350千円
固定資産 - 繰延税金資産	183,454千円	162,698千円
固定負債 - 繰延税金負債	166,545千円	200,994千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
法人税等の税額控除	6.1%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	1.0%
評価性引当額の増減	0.3%	0.7%
住民税均等割	0.4%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	27.2%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産							
	建物	360,204	72,191	1,944	26,160	404,291	1,073,442
	構築物	63,913	11,143	191	6,991	67,873	419,832
	機械及び装置	1,478,648	255,006	9,389	208,959	1,515,306	5,016,103
	車両運搬具	7,794	-	-	3,654	4,140	32,781
	工具、器具及び備品	39,049	33,372	70	15,374	56,977	321,236
	土地	965,116	-	-	-	965,116	-
	建設仮勘定	44,349	387,899	371,713	-	60,535	-
	その他	4,591	-	-	1,059	3,532	1,766
	計	2,963,669	759,613	383,309	262,200	3,077,772	6,865,162
無形固定資産							
	ソフトウェア	128,980	4,715	-	35,366	98,328	-
	その他	5,397	16,937	4,715	1,288	16,331	-
	計	134,377	21,652	4,715	36,654	114,660	-
投資その他の資産							
	長期前払費用	15,363	709	-	3,325	12,748	-
	計	15,363	709	-	3,325	12,748	-

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置	中古鍛造プレス	25,300千円
機械及び装置	小型複合加工機	24,399千円
機械及び装置	水潤滑式コンプレッサ	22,780千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	453,951	1,106	451,391	3,666
賞与引当金	283,623	310,587	283,623	310,587
役員賞与引当金	7,350	11,700	7,350	11,700
環境対策引当金	34,000	-	4,038	29,962

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.tohokusteel.com ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第118期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第118期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第119期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東北財務局長に提出。

第119期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東北財務局長に提出。

第119期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月10日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。